

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	33,321,780	37,149,066	39,193,248	41,872,734	49,782,265
経常利益 (千円)	840,344	593,992	1,214,940	1,260,305	2,005,883
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	446,552	407,086	738,073	801,093	1,309,424
包括利益 (千円)	593,516	306,146	664,576	868,678	1,350,508
純資産額 (千円)	16,391,584	16,407,663	16,525,287	15,899,681	16,641,482
総資産額 (千円)	23,940,010	26,749,274	25,942,523	28,120,286	29,827,165
1株当たり純資産額 (円)	1,134.99	1,135.65	1,131.10	1,149.47	1,200.14
1株当たり当期純利益 (円)	30.85	28.20	50.86	55.19	94.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.85	28.11	50.57	55.01	94.29
自己資本比率 (%)	68.5	61.3	63.7	56.5	55.8
自己資本利益率 (%)	2.7	2.5	4.5	4.9	8.0
株価収益率 (倍)	21.0	24.0	20.6	19.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,907	364,221	679,168	148,354	1,397,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,824	71,398	1,023,381	583,962	93,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,537	464,661	150,180	257,981	868,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,486,328	4,675,307	4,172,889	3,167,689	3,607,810
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	356 (93)	352 (115)	367 (124)	382 (121)	397 (131)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期の1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	32,727,964	36,535,701	38,678,653	41,420,697	49,032,075
経常利益 (千円)	797,267	540,452	1,189,813	1,280,507	1,969,555
当期純利益 (千円)	427,105	369,248	721,877	818,947	1,284,586
資本金 (千円)	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230
発行済株式総数 (株)	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600	14,652,600
純資産額 (千円)	16,208,048	16,168,960	16,310,672	15,679,182	16,388,301
総資産額 (千円)	23,693,921	26,473,427	25,648,258	27,846,975	29,525,041
1株当たり純資産額 (円)	1,122.28	1,119.12	1,116.41	1,133.52	1,181.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	21.0 (5.0)	35.0 (10.0)	55.0 (20.0)	45.0 (10.0)	58.0 (10.0)
1株当たり当期純利益 (円)	29.51	25.57	49.75	56.43	92.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.50	25.50	49.46	56.23	92.50
自己資本比率 (%)	68.4	61.0	63.6	56.3	55.5
自己資本利益率 (%)	2.6	2.3	4.4	5.1	8.0
株価収益率 (倍)	22.0	26.4	21.1	19.3	18.2
配当性向 (%)	71.2	136.9	110.6	79.8	62.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	342 (97)	335 (122)	346 (133)	355 (137)	369 (150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額21円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第64期の1株当たり配当額55円には、記念配当10円及び特別配当10円を含んでおります。

4. 第65期の1株当たり配当額45円には、記念配当10円を含んでおります。

5. 第66期の1株当たり配当額58円には、記念配当10円を含んでおります。

6. 第65期及び第66期の1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年12月	重電機器・電気工事材料等の販売を目的として、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電業株式会社を設立。
昭和29年4月	日東工業株式会社と代理店契約を締結。
昭和31年9月	本格的な販売と流通体制整備のため、東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に倉庫を建設。
昭和32年7月	立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結。
昭和35年10月	制御機器販売部門を設置。
昭和36年10月	「電設資材型録」を発行。
昭和38年3月	制御機器販売部門を分離し、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電興株式会社を設立。
昭和38年12月	松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結。
昭和39年4月	鈴木電興株式会社にて技術部門としてテクニカルセンター(現：システムエンジニアリング課)を設置。
昭和39年6月	本社を東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に移転。
昭和42年10月	鈴木電興株式会社と共同出資し、多摩地区での電設資材と制御機器の販売を目的として、国立市に多摩鈴電株式会社を設立。
昭和44年7月	鈴木電興株式会社にて国内で初めてのオートメーションパーツ及び使用回路実例等の情報提供の手段として「オートメーションガイドブック」を発行。
昭和45年10月	梅島電材センターを開設。
昭和53年11月	鈴木電興株式会社と共同出資し、茨城鈴電株式会社を設立。
昭和59年12月	鈴木電興株式会社にて日系企業を中心とした市場への制御部品の販売を目的に、シンガポール支店(現：SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社))を開設。
昭和61年8月	鈴木電興株式会社の本社社屋を東京都墨田区緑2丁目3番4号に新築移転し、物流センター機能を確立。
昭和62年9月	情報誌として「Bell」を創刊。
昭和63年1月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社と共同出資し、横浜鈴電株式会社を設立。
平成3年1月	本社を東京都文京区湯島二丁目2番2号に新築移転。
平成3年4月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社、横浜鈴電株式会社を合併、商号をスズデン株式会社とする。
平成5年3月	シンガポール支店を現地法人化し、SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社)を設立。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年3月	パソコンショップ「俺コンハウス」を秋葉原にオープン。 (注)平成18年6月末閉店。
平成8年7月	当社プライベートブランド「ユーボン」の商品カタログ「ユーボンパーツダイジェスト」を発行。
平成9年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成12年2月	インターネットショッピングサイト「幕の内アキバ街」(現：FA Ubon)をオープンし、インターネットによる通信販売を開始。
平成13年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9001-2000年版」認証を取得。
平成14年3月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得。
平成14年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを設立。
平成14年8月	SUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)を設立。 (注)平成22年9月清算終了。
平成16年8月	上海に斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)(連結子会社)を設立。
平成16年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを当社に吸収合併。
平成17年12月	スズデンビジネスサポート株式会社(連結子会社)を設立。
平成19年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成21年3月	千葉県松戸市に東京物流センターを開設。
平成22年11月	宮城県黒川郡大和町に大和工場を開設。
平成28年10月	愛知電機株式会社(長野県上田市)の全株式を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社と子会社4社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

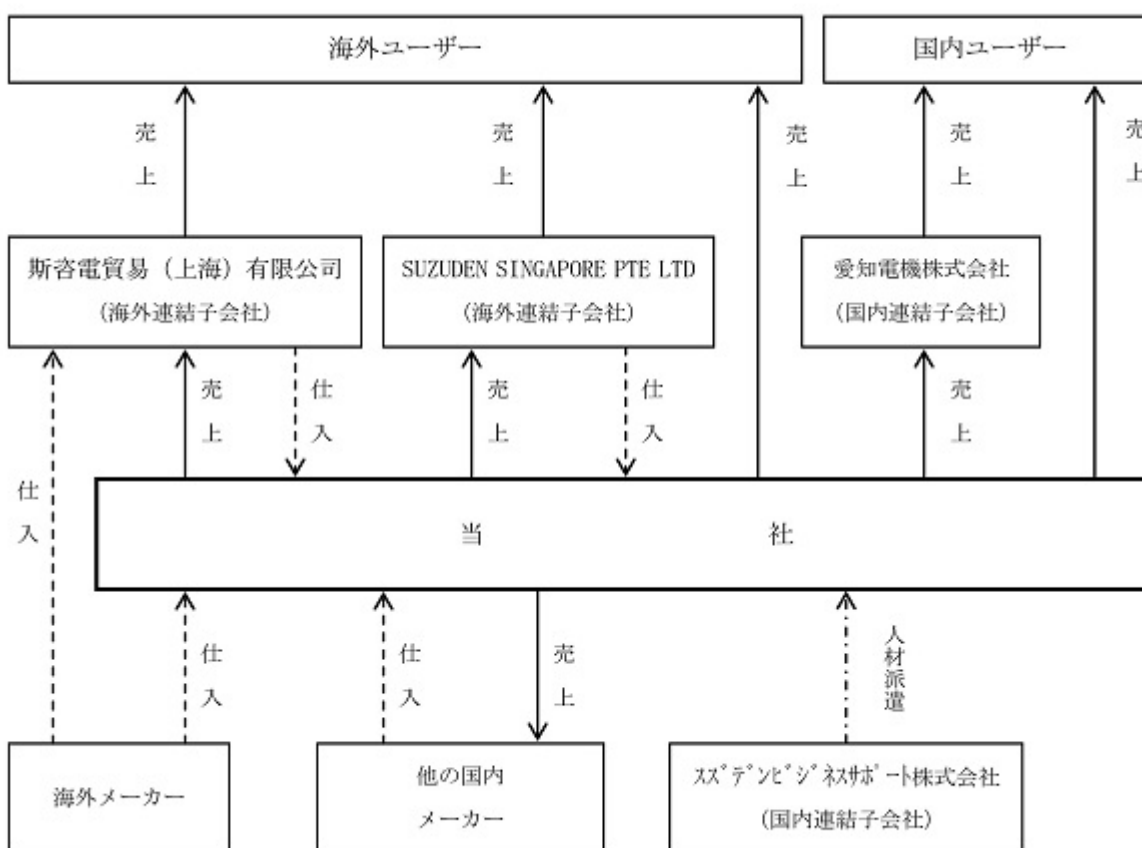
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO.,LTD）は、中国をはじめとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

スズデンビジネスサポート株式会社は、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続に対応しており、当社に人材派遣を行って販売、受発注、物流、売掛・買掛管理、企画等の業務を請負い、当社業務の効率化やノウハウの継承を行っております。

愛知電機株式会社は、長野県の企業を中心にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

当社グループの概要図（平成30年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
スズデンビジネスサポート株式会社	東京都文京区	千円 10,000	コンピュータによる 情報処理に関する業 務、販売促進に関す る情報・資料の収 集、企画及び販売、 労働者派遣業務	100.0		当社の受発注、物流、売掛・ 買掛管理等の事務代行及び高 齢者等の人材派遣
愛知電機株式会社	長野県上田市	千円 10,000	FA機器、情報・通信 機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等 の販売	100.0		当社より仕入れたFA機器、情 報・通信機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等の販売 従業員の出向 1名
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	千S\$ 100	FA機器、情報・通信 機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等 の販売及び輸出入業 務	100.0		当社より仕入れたFA機器、情 報・通信機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等の販売 役員の兼任 1名 従業員の出向 1名
斯咨電貿易(上海) 有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI)CO., LTD)	中華人民共和国 上海	千US\$ 800	FA機器、情報・通信 機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等 の販売及び輸出入業 務	100.0		当社より仕入れた電気部品及 び電子部品等の販売 債務保証 役員の兼任 1名 従業員の出向 1名

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載を行っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

商品部門の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、 電設資材	233 (31)
管理部門	164 (100)
合計	397 (131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 当社グループは、単一セグメントであるため、商品部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369 (150)	40.75	16	5,869,298

商品部門の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、 電設資材	216 (37)
管理部門	153 (113)
合計	369 (150)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4. 当社は、単一セグメントであるため、商品部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「もの造りサポートカンパニー」として、社憲「私たち一人ひとりのはたらきで心豊かな暮らしをつくり出し喜びあえる未来にしよう」を共有し、社是「誠実」のもとコーポレート・ガバナンスの強化と環境への配慮、企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

加えて「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕と不断のコスト見直しによる収益の継続的拡大を図るとともに資本効率を高めて自己資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進しております。今後も全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社

会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

投資家の皆様

配当性向を50%とした場合の配当総額と純資産配当率（DOE）を3%とした場合の配当総額のうち、いずれか高

い値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行います。

お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

社員

社憲「私たち一人ひとりのはたらきで心豊かな暮らしをつくり出し喜びあえる未来にしよう」を共有し、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

（2）目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から自己資本利益率（ROE）を経営指標としてまいります。

（3）当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く昨今の経営環境は、国内景気の伸びが鈍化すると見込まれるものの、当社グループの主力販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、省力化・生産性向上への投資が引き続き緩やかに増加するものと予想されます。また、半導体製造装置関連の主要顧客においては、不透明な部分もあるものの、微細化・積層化投資が継続するものと予想しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、受注業務の集約や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を更に充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組みを継続してまいります。

営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

人手不足の解消や生産性の向上に大きく貢献し、成長が見込めるロボット市場については、専任部門として設置したロボット販売営業所を中心に、従来の産業用ロボットと比べて安全性や汎用性が高く、人のそばで作業する「協働型」と呼ばれるロボットをはじめとして、労働力不足などの環境変化の課題解決に向けたトータルソリューションを提供してまいります。また、これまでも中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や、産業の裾野が広い自動車業界においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「F A U b o n（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに大手顧客の集中購買への対応等、様々なサービスを付加し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、販売促進策としては、当社施設を利用したの独自展示会やお客様の施設を利用させていただいて開催する出前展示会をはじめ、大規模展示会への出展で新規顧客の獲得と当社の商材・機能等をより深くご理解いただく活動を行ってまいります。

商品戦略

「品質・環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力に推し進めてまいります。

特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材の育成を加速し、提案力の強化を継続してまいります。

また、電気通信事業法に基づく「仮想移動体通信事業者（MVNO）」登録を行い、IoT/M2M専用モバイルインターネットサービス「スズデンMOBILE」を発売いたしました。「スズデンMOBILE」をご活用いただくことにより、従来、有線による通信ネットワーク構築が難しかった現場でのデータ収集や、広大・広域な範囲における設備の遠隔監視・保守など、様々なシーンにおいて新たなソリューションを提供してまいります。

オリジナルブランド「U b o n（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

当社は平成28年6月24日開催の当社第64回定時株主総会において、必要な定款変更等のご承認をいただき「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

取締役会の監督機能強化と透明性の高い経営、迅速な意思決定を実現するために取締役会に監査等委員を置き、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、今後とも経営体制の強化を行ってまいります。

平成30年3月31日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く）は5名（うち社外取締役は1名）、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役は3名）の、計9名の体制となっております。また、独立役員は3名となっております。

環境への配慮

電気・電子機器及び情報・通信関連機器の商社として、地球の環境保全が人類共通の最重要事項のひとつであることを十分に認識し、その販売事業活動、商品及びサービスにおいて環境問題に積極的に取り組む環境配慮型商社を標榜しております。

具体的には、ISO14001を基盤とした「環境方針」を定め、環境マネジメントシステム及びパフォーマンスを定期的に見直して継続的改善及び汚染の予防を図るとともに、商品が環境に及ぼす影響を最小限にする為に化学物質情報管理、紛争鉱物情報管理を充実させるとともに、環境配慮型商品の販売を推進してまいります。

コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社憲、社是を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓発に努めております。

社会貢献の一環として、東日本大震災において被災された地域を中心に、修学が困難となった学生等への支援を目的として、平成24年より10年間にわたり毎年3月11日（休日の場合は直前の営業日）の当社売上額の1%を寄付することとしております。

商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともに、新規顧客の開拓、地場の顧客を主力とした営業所の展開、Webビジネスの拡充等による商圏の拡大に注力してまいります。

商材では、オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」の品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「もの造り」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立してまいります。

海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大と斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、内部統制報告制度への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

生産性・効率性の向上

IT投資の継続による合理化や経費の見直しを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISO9001を基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しております。

具体的には、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実、通信教育・資格取得の促進、OJT等を通じて、人材の育成を行ってまいります。

事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行っております。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を充実してまいります。

働きやすい職場環境づくり

男女が共に働きやすい職場環境づくりとワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

経営成績の変動

当社グループの取扱うF A機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また、当社グループの電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社グループのビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。

また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

競争

当社グループは主力商品であるF A機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社及び通信販売業者と競合関係にあります。また、電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当社グループは競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥

当社グループの取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。

しかし、当社グループが顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L保険に加入しておりますが、P L保険で補えない場合、あるいはP L保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

売掛債権劣化の可能性

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。

当社グループは取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

特定仕入先への依存

当社は、主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との制御機器販売店認定及び売買取引基本契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

当社グループの営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行(パンデミック)により多数の従業員の欠勤や欠勤の長期化によって、当社グループの事業活動が中断し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループは、事業継続マネジメント(B C M)の構築により、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っております。

繰延税金資産

当社は、将来の利益及び課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。それら見積額が減少した場合または税法等の変更により税率変更が為された場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

・資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億6百万円増加し、298億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億5百万円増加し、216億26百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加7億27百万円、電子記録債権の増加7億73百万円、有価証券の増加1億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、82億1百万円となりました。

・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億65百万円増加し、131億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億12百万円増加し、103億20百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加9億27百万円、短期借入金の増加1億44百万円、未払法人税等の増加98百万円、支払手形及び買掛金の減少2億38百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少し、28億65百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少3億61百万円によるものであります。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7億41百万円増加し、166億41百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億9百万円、未払配当金の支払6億28百万円によるものであります。なお、自己資本比率は55.8%となりました。

(経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、欧米の不確実な政治動向や中東・朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど先行きに不透明感が残るものの、海外経済の回復や企業収益の改善により堅調に推移いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、国内景気の拡大、人手不足による省力化や生産性向上に対応した設備投資の増加により、売上高は全般的に順調に推移いたしました。特に、半導体・液晶製造装置関連顧客におきましては、データセンターや自動車、産業機器のメモリ需要の拡大による微細化・積層化投資が継続しており、売上高は通期に渡り好調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等の取り組みを継続してまいりました。成長市場への取り組みとしましては、IoT関連市場・メディカル市場への注力に加え、オートモティブ営業部を中心として自動車業界の深耕を図ってまいりました。更に、ロボット販売営業所を新設しロボット関連商材の営業力強化を行うとともに、コンポーネンツ浜松営業所を開設し、中部マーケットの開拓を推し進めてまいりました。

以上の取り組みにより収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は497億82百万円（前期比18.9%増）、営業利益は17億35百万円（前期比71.3%増）、経常利益は20億5百万円（前期比59.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億9百万円（前期比63.5%増）と前期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

・FA機器分野

制御機器、センサー等が増加し、売上高は288億60百万円（前期比22.8%増）となりました。

・情報・通信機器分野

FAコンピューター、無停電電源、OAアクセサリ等が増加し、売上高は43億87百万円（前期比16.2%増）となりました。

・電子・デバイス機器分野

コネクタ、ノイズ対策商品等が増加し、売上高は55億11百万円（前期比26.7%増）となりました。

・電設資材分野

ケーブルアクセサリ、ボックス等が増加し、売上高は110億22百万円（前期比7.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から4億40百万円増加し、3億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は13億97百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は1億48百万円の減少）

これは主に、税金等調整前当期純利益20億円、法人税等の支払額6億14百万円によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は93百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は5億83百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は8億68百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は2億57百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出12億17百万円、配当金の支払額6億28百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.3	63.7	56.5	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	36.5	59.1	53.5	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		2.9		2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		70.4		117.2

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期及び平成29年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

仕入及び販売の状況

a. 仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
F A 機器	25,576,110	21.6
情報・通信機器	3,676,518	15.3
電子・デバイス機器	4,605,935	26.0
電設資材	8,576,880	5.8
合計	42,435,434	17.9

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
F A 機器	28,860,906	22.8
情報・通信機器	4,387,986	16.2
電子・デバイス機器	5,511,198	26.7
電設資材	11,022,174	7.6
合計	49,782,265	18.9

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績等の状況)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が、497億82百万円(前期比18.9%増)となり、前期に比べ79億9百万円増加しました。これは、半導体・液晶製造装置関連顧客の大幅な増産により、該当顧客への売上が大幅に増加したことが主な要因と認識しております。

売上総利益は、売上高の増加により、73億8百万円(前期比16.5%増)となり、前期に比べ10億35百万円増加しました。これは、売上増とそれに伴う仕入増に係る仕入割戻の増加が主な要因と認識しております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3億12百万円増加いたしましたが、これは売上高の増加に伴う荷造運賃の増加や人件費の増加が主な要因と認識しております。

以上の結果、営業利益は17億35百万円(前期比71.3%増)となり、前期に比べ7億22百万円増加いたしました。

経常利益は20億5百万円(前期比59.2%増)となりました。仕入割引の増加等により、前期に比べ7億45百万円増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は13億9百万円(前期比63.5%増)となり、前期に比べ5億8百万円増加いたしました。

財政状態については、売上増及び仕入増に伴う受取手形及び売掛金・電子記録債権・電子記録債務の増加、長期借入金の返済等による増減はありましたが、適切な範囲内での推移と認識しております。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から自己資本利益率(ROE)を経営指標としており、向上に向けた取り組みを行っております。

当連結会計年度につきましては、売上高の増加、費用面においては効率化による経費削減、物流費用の抑制により利益が増加したことで、自己資本利益率(ROE)が上昇し、8.0%となりました。

今後もこの水準を維持しつつ、自己資本利益率(ROE)の拡大に向け様々な施策を実施してまいります。

(経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループは、企業価値向上を目指す経営戦略を基本として、「もの造りサポーターティングカンパニー」として、もの造りの現場(工場などの生産現場・建築現場等)への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行うことで収益を拡大し、企業価値を高めることを中長期的な会社の経営戦略として掲げております。詳細につきましては、1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」(4)中長期的な会社の経営戦略をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、海外及び日本の経済状況を背景とした生産・設備投資の動向と認識しております。特に半導体・液晶製造装置関連顧客の生産・設備投資の動向は、大きな要因であると認識しております。

なお、第2「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載した項目に対しては、以下のような対応を行っております。

a. 経営成績の変動

新規顧客の獲得及び商材の拡大への恒常的な取り組みや新分野・新業界への取り組みを強力に推し進めることで需要減の影響を最小限に抑え、安定的な収益の確保に努めております。

b. 規制変更・公的規制のリスク

取扱商品の環境物質管理に関しては、品質環境部が仕入先・メーカーと緊密な連携を取り、顧客へ情報提供する事によって、環境へ悪影響を及ぼすことの無いよう努めております。

c. 競争

同業他社との差別化を図るべく、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムの推進による業務品質の向上に加え、在庫の拡充及び物流システムの強化による安定した納品体制の構築や、「もの造り」拠点である大和工場(宮城県黒川郡)にてさらなる高付加価値製品の提供とお客様の要求に対応できる体制を作り、当社の競争力強化に努めております。

d. 商品の欠陥

当社グループの取扱商品に欠陥があった場合、早急に仕入先・メーカー・顧客と緊密な連携を取り、原因の追究、対応策の早期構築を行うことによって、欠陥による損害賠償等による影響を最小限に留めるよう努めております。

e. 売掛債権劣化の可能性

当社グループは、通常の営業活動での顧客状況の確認や外部データを参考とした与信調整に加え、半期に1度、執行役員全員の協議によって債権状況の確認と適正な与信が確保されているか検証を行い、債権保全に努めております。

また、保証ファクタリングを有効に活用し、損失を最小限に留めるよう努めております。

f. 特定仕入先への依存

主要仕入先であるオムロン株式会社とは、各層で緊密にコミュニケーションをとり、売上を拡大する事によって、両社の収益を拡大し、今後も良好な関係が継続するよう努めております。

g. 自然災害等

自然災害等に対しては、事業継続マネジメント（BCM）並びに事業継続計画（BCP）を常に見直し、現状に合った可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備に努めております。

h. 繰延税金資産

常に収益の維持拡大に努め、繰延税金資産を取り崩す事態にならないよう努めております。

（資本の財源及び資金の流動性に関する情報）

当社グループでは、現金・預金の適正水準は、月商のほぼ1ヶ月程度と考えております。これは、月商1ヶ月の現金・預金を保有していることで常に仕入債務、給料をはじめとした諸経費等の支払が可能な状態を保つことが出来るためであります。当連結会計年度では、適正な水準を維持出来たと認識しております。

当社グループの資金調達の目的は、大きく分けてIT投資を中心とした設備投資資金と運転資金調達となっております。当社グループでは、総資産のスリム化を基本方針とした運営を行っており、資金繰りについても、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄うことを目指しております。この方針に基づき営業所展開も賃貸を中心に行うなど、費用を各期の中で処理するようにしております。運転資金については、粗利益の確保、債権回収の迅速化、及び棚卸資産の適正水準の維持により、不足のないように運営しております。子会社についても、グループ内での資金調達を基本としております。

当社グループは、外部からの資金調達については銀行借入れを中心に行っております。また、緊急の支出に対応する方法として、通常の銀行借入とは別にコミットメントライン契約を株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行と締結し、借入枠8億円を有しております。

なお、現在当社グループにおいて、重要な資本的支出の予定はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・ タイマ・温度調節器・視覚認識装 置・メカトロニクス関連機器、オ ンボード関連商品	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注1)
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配 電盤	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注2)
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電 盤・ボックス・システムラック	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日よ
 り、上記契約内容に変更となっております。

2. 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月
 1日より、上記契約内容に変更となっております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は、48百万円となりました。

これは主に情報通信関連投資22百万円によるものであります。

なお、上記設備投資の総額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	商品部門 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都文京区)	FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材	全社管理・営業所	1,333,186		1,773,703 (643.75)	18,767	48,552	3,174,209	146(30)
松本営業所 (長野県松本市)	同上	営業所	19,718		83,528 (1,593.00)		251	103,499	11(2)
多摩事務所 (東京都町田市)	同上	事務所及び文書保管庫	17,366		73,026 (770.31)		97	90,490	3(0)
東京物流センター (千葉県松戸市)	同上	物流センター	1,130,342	921	1,413,743 (8,103.43)	17,902	17,494	2,580,404	60(84)
大和工場・仙台営業所・大和営業所 (宮城県黒川郡大和町)	同上	工場・営業所	315,417	3,068	263,194 (12,573.00)		2,079	583,759	18(15)
その他の営業所 26件	同上	営業所	5,115		()		1,075	6,191	131(28)
BELL ALC ASA 国分寺西町 (東京都国分寺市)	その他	賃貸用不動産	289,337		228,416 (993.00)			517,754	
BELL ALC ASAまほろば (社宅) (宮城県黒川郡大和町)	その他	社員用社宅	185,309		76,000 (1,887.74)			261,310	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記のほか工具、器具及び備品(主に事務機器)及び車両運搬具を中心に賃借資産が106,401千円あります。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

平成25年7月8日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名(社外取締役を除く)、当社執行役員4名、当社従業員219名)		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	530(注)1	510(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 53,000(注)1	普通株式 51,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日～ 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員または従業員(海外の従業員を除く。)のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役(社外取締役を除く。)の任期満了に伴う取締役(社外取締役を除く。)の再任候補に選ばれない場合の退任または執行役員および従業員(海外の従業員を除く。)が定年退職後に継続雇用され継続雇用契約の満了によりこれらの地位を喪失した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- 1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- 3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 - 3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
 - 4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2. で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 5) 新株予約権を行使することができる期間
 「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - 6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a.記載の資本金等増加限度額から上記a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - 8) 新株予約権の取得の事由および条件
 以下のa.、b.、c.、d.またはe.の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - c. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - d. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - e. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月29日	500,000	14,652,600		1,819,230		1,527,493

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	25	126	34	4	13,127	13,338	
所有株式数 (単元)	-	10,580	1,044	58,446	1,431	4	74,997	146,502	2,400
所有株式数 の割合(%)	-	7.221	0.712	39.894	0.976	0.002	51.191	100.00	

- (注) 1. 自己株式663,313株は、「個人その他」に6,633単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
 なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株は含まれておりません。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	11.05
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	10.51
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	9.51
株式会社ターツ	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	477	3.41
鈴木敏雄	東京都目黒区	426	3.05
鈴木達夫	神奈川県川崎市高津区	423	3.03
岡野妙子	埼玉県朝霞市	399	2.86
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島二丁目2番2号	285	2.04
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.94
梶山勝嗣	千葉県習志野市	236	1.69
計		6,866	49.08

- (注) 1. 当社は自己株式663千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式125千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,300		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,986,900	139,869	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		139,869	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株(議決権の数1,252個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	663,300		663,300	4.53
計		663,300		663,300	4.53

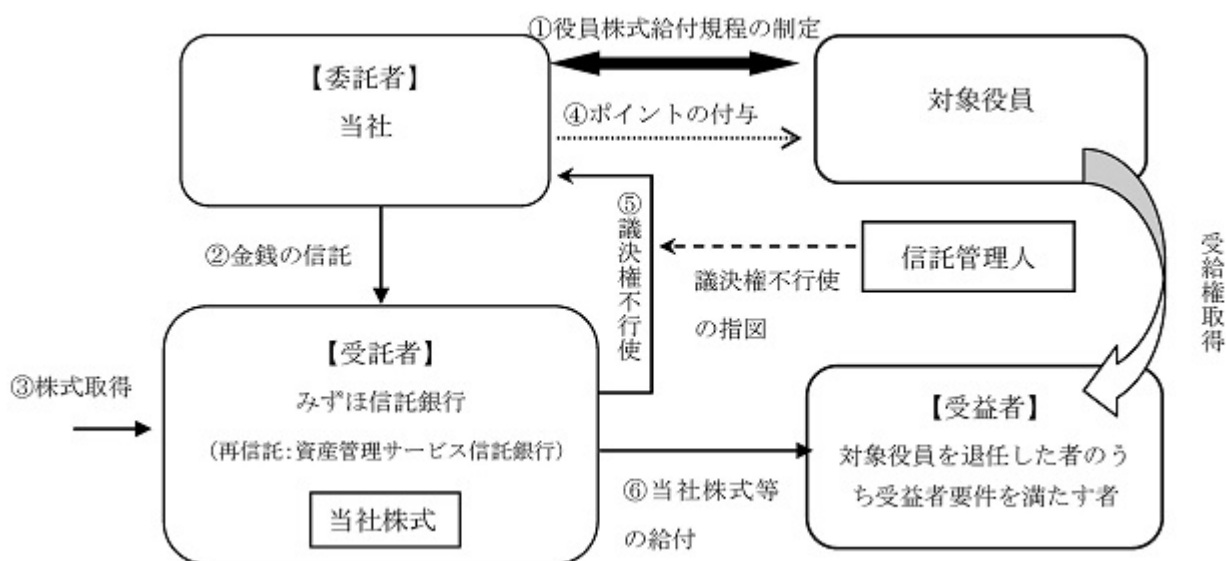
(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株(0.85%)は、上記自己株式に含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年4月18日に開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、平成28年6月24日に開催の第64回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役と社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）および執行役員（以下、対象取締役および執行役員を総称して「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1.本制度の概要

当社取締役会は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入いたしました。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。



当社は、第64回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、同株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象役員が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該対象役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

信託の概要

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者：対象役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者（弁護士）

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成28年8月31日

金銭を信託する日：平成28年8月31日

信託の期間：平成28年8月31日から信託が終了するまで

（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託（BBT）に拠出する株式

平成28年8月31日付で自己株式126,000株（115,920千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しており、今後拠出する予定は未定であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	72
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	426,043		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使) (役員株式給付信託制度による自己株式の給付)	35,000 800	29,824 736	2,000	1,704
保有自己株式数	663,313		661,313	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけるとともに、財務の健全性を維持しながら、資本効率を高めていく方針です。

配当につきましては、配当性向を50%とした場合の配当総額と純資産配当率(DOE)を3%とした場合の配当総額のうち、いずれか高い値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針として、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な投資を行うために活用し、中長期的な成長による企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、記念配当10円を加え、1株当たり48円といたします。この結果、平成30年3月期の年間配当金は、中間配当金10円を加え1株あたり58円となります。

第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日 取締役会決議	139,658	10
平成30年5月11日 取締役会決議	671,485	48

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	665	749	1,196	1,172	1,942
最低(円)	455	578	662	805	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,449	1,680	1,672	1,942	1,873	1,803
最低(円)	1,381	1,436	1,585	1,637	1,602	1,671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鈴木 敏 雄	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 昭和52年10月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 昭和57年4月 同社取締役 昭和61年4月 同社代表取締役社長 平成3年4月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社執行役員社長 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成24年10月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	426,070
代表取締役 社長 兼 執 行役員社長	営業部門・技 術部門・海外 部門管掌	酒 井 篤 史	昭和48年5月5日生	平成8年4月 スズデン株式会社入社 平成25年1月 当社 i クリエイト部長 平成26年4月 当社執行役員 平成27年2月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役社長 兼 執行 役員社長(現任)	(注)4	19,500
取締役 常務執行役 員	コンプライア ンス担当、管 理部門・業務 部門・IT部 門管掌	小 川 幸 二	昭和44年4月3日生	平成5年4月 スズデン株式会社入社 平成23年4月 当社商品部長 平成25年10月 当社業務部長(現任) 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 兼 商品部 長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	11,000
取締役		鈴木 茂	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成8年11月 同行町田支店長 平成12年5月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社上席執行役員 平成21年4月 スズデンビジネスサポート株式 会社代表取締役社長 平成24年10月 当社常務執行役員 平成28年7月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)4	20,000
取締役		鍵 田 稔	昭和27年1月26日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成11年5月 同行お客さまサービス部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 上野支店長 平成15年3月 株式会社みずほコーポレート 銀行(現株式会社みずほ銀 行)参事役 平成18年6月 昭栄株式会社参与 平成19年6月 株式会社トスマク・アイ 代表取締役社長 平成23年3月 昭栄株式会社 専務執行役不動産事業本部長 平成25年10月 ヒューリック株式会社理事 テナントリーシング部長 平成28年9月 同社顧問 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査等 委員		梅野 清光	昭和25年8月31日生	昭和48年7月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 平成8年10月 当社東関東営業部長 平成11年4月 当社中部営業部長 平成12年10月 当社西東京営業部長 平成16年4月 当社品質環境部長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)5	5,000
取締役 監査等委員		平 真美	昭和37年2月20日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年10月 早川善雄税理士事務所入所 平成3年9月 公認会計士登録 平成4年4月 税理士登録 平成14年10月 税理士法人早川・平会計 公認会計士・税理士(現任) 平成23年5月 イオンモール株式会社 社外監査役 平成26年5月 同社社外取締役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役 平成28年3月 井関農機株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
取締役 監査等委員		佐田 憲治	昭和31年4月2日生	昭和56年4月 大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)入社 昭和9年7月 同社練馬支店長 平成11年4月 大和証券株式会社 練馬支店長 平成13年4月 同社鎌倉支店長 平成15年7月 同社松本支店長 平成17年4月 同社中部東海グループマネージャー兼静岡支店長 平成19年4月 同社埼玉エリアマネージャー兼大宮支店長 平成21年4月 同社高松支店長 平成22年4月 同社SMAコンサルティング部長 平成24年4月 同社ラップコンサルティング部長 平成25年4月 株式会社大和証券ビジネスセンター常勤監査役 大和サンコー株式会社(現大和オフィスサービス株式会社)非常勤監査役 平成25年6月 大興電子通信株式会社非常勤監査役 平成30年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
取締役 監査等委員		佐々木 博章	昭和33年8月7日生	昭和56年11月 ビートマーウィックミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和60年5月 公認会計士登録 昭和63年3月 税理士登録 昭和63年7月 KPMGアイルランドダブリン事務所勤務 平成8年10月 KPMG税務パートナー 平成18年1月 KPMG税理士法人代表 平成28年4月 KPMG税理士法人特別顧問(現任) 平成30年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
計						481,570

- (注) 1. 取締役鍵田 稔、平 真美、佐田 憲治及び佐々木 博章は、社外取締役であります。
 2. 取締役梅野 清光、平 真美、佐田 憲治及び佐々木 博章は、監査等委員であります。
 3. 平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります(*印は取締役を兼務しております)。

職名	氏名	担当または主な職業
執行役員社長	酒 井 篤 史 *	技術部門統括、i ファクトリー営業部担当
常務執行役員	下 城 智	営業部門・海外部門統括、北関東営業部長 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 取締役(代表者) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD) 董事長
常務執行役員	小 川 幸 二 *	管理部門・業務部門・IT部門統括、コンプライアンス担当 兼 商品部長 兼 業務部長
常務執行役員	浅 井 伸 晃	モビリティ営業部長 兼 特販営業部長
執行役員	矢 野 晃 治	ES営業部長 兼 広域営業部長
執行役員	山 崎 博 和	物流部門担当 兼 大和工場長
執行役員	榎 本 剛	電材営業部長

4. 監査等委員でない取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査等委員である梅野 清光、平 真美、佐田 憲治及び佐々木 博章の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に平成15年4月より経営と執行を分離した執行役員制度を導入しております。

また当社は、平成28年6月24日開催の第64回定時株主総会において必要な定款変更等をご決議いただき、「監査役設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。

当社は、企業価値向上のために「戦略創出」「業務執行」「執行の監督」により経営を統治するガバナンスの機能として主な役割を次のように考えております。

- (1)取締役は、中長期的な戦略創出及び業務執行の監督を主として担う
- (2)執行役員は、業務執行の責任を負い業績向上及び業務管理を担う
- (3)監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査及び株主総会における意見陳述を担う

当社は、これら3つの機能でガバナンスを形成し、企業価値を向上させることにより、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重が実現できると考えております。

また、適時・適切な情報開示と株主をはじめとしたステークホルダーと積極的な対話を促進することによって、企業活動の説明責任と透明性を確保することが、ガバナンスの強化につながるものと考えております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、前述したとおり監査等委員会設置会社となり、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。取締役会と監査等委員会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成30年6月28日現在においては取締役は9名、うち監査等委員である取締役は4名であります。また、社外取締役は4名、うち監査等委員でない社外取締役1名、監査等委員である社外取締役は3名であります。

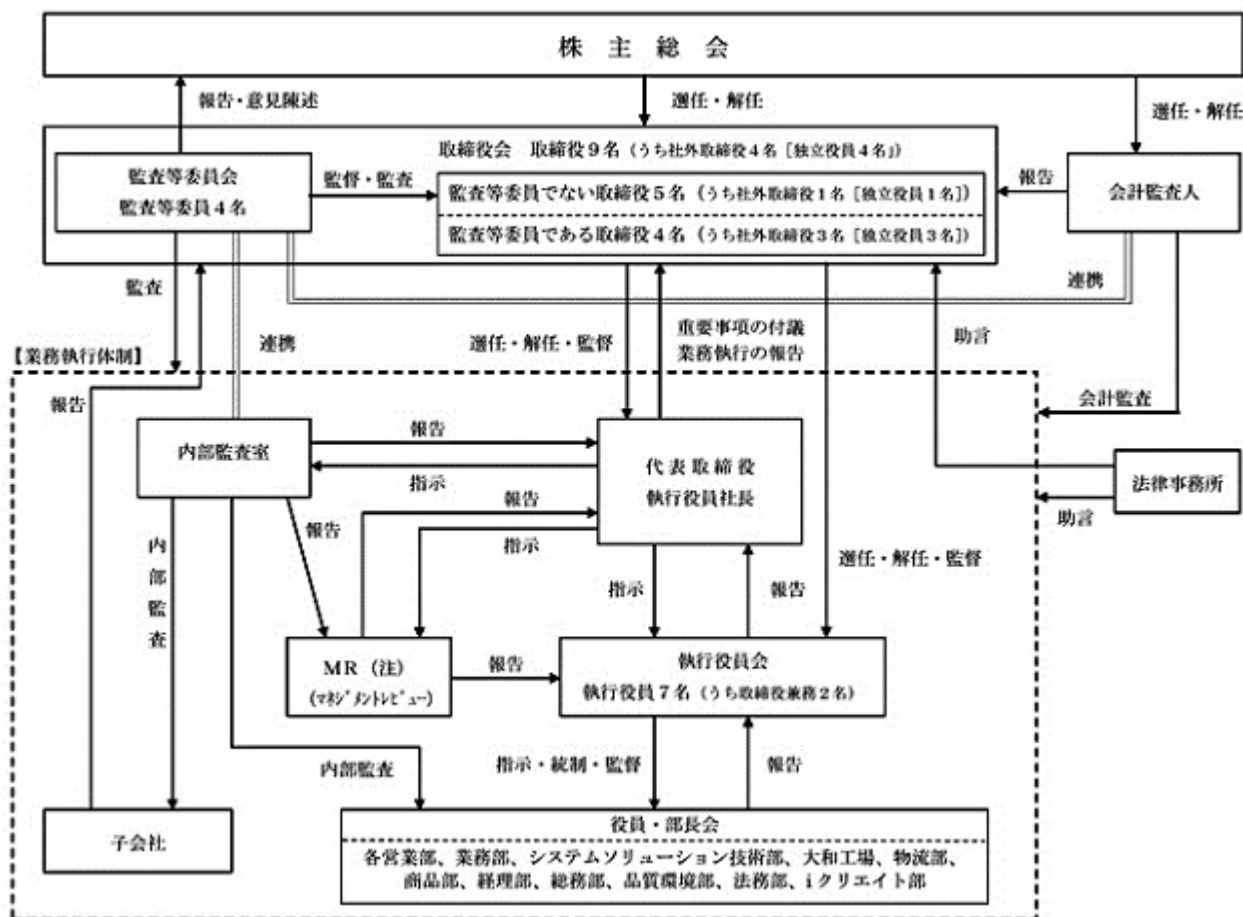
常勤監査等委員は、社内業務全般に精通し、業務執行の順法監査に加え、取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を監査しております。また、定期的な監査によって稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求め、監査を行っております。

社外取締役は、独立した立場として取締役会に出席し、客観的な立場で、経営者としての豊富な経験や会計・税務等の専門的見地から積極的な意見具申を行っており、専門的な知見と広い視野から、株主の立場に立って経営への参画を行っているものと認識しております。

以上、業務執行に対する取締役会の監督と監査等委員会による監査により、実効性の高い企業統治が実現できると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、平成27年6月1日より適用されたコーポレートガバナンス・コードへは、当社の状況と今後の構想を踏まえたうえで、コーポレート・ガバナンスが最も有効に機能する形態を検討し対応しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制) [平成30年6月28日現在]



(注) MR (マネジメント・レビュー) は、社長が主催し、原則月1回開催する。

MRでは、品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメントシステム (ISO14001) が効果的に運用されているかを評価して、変更の必要性の有無を検討する。

MRでは、以下の項目について報告され、検討される。

- ・ 内部監査の結果及び外部審査機関の監査結果
- ・ 顧客等の外部利害関係者からのクレーム、要求事項
- ・ 法的要求事項の順守評価及び変化の状況
- ・ 業務の実施状況及び適合性、有効性の評価
- ・ 品質及び環境マネジメントシステムに影響を及ぼす可能性のある事項
- ・ 予防処置及び是正処置
- ・ 内部統制システムの評価及び不備の是正、全社への水平展開

(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。
この基本方針については、年1回内容の見直しを実施して取締役会で審議し、必要であれば改訂することとしております。

当社は、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し以下のとおり定める。

本方針に基づく内部統制システムの構築は、速やかに実行するとともに、不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)当社は、役員（取締役、監査等委員である取締役、執行役員。以下同じ。）及び使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員、その他当社の業務に従事する全ての従業員。以下同じ。）がとるべき行動の規範である社是・社訓に基づき、職制を通じて適正な業務執行と監督を行うとともに、社内規程に則り適正に職務を執行する。
- 2)当社は、コンプライアンス体制を確立するため、コンプライアンス担当役員を定め、担当部署を通じて教育・研修を実施し、社会から信頼される企業風土を醸成する。
- 3)内部監査部門は、社内規程に基づき業務ラインから独立した立場で定期的に内部監査を行い、問題があった場合には、月一回開催される社長主催のマネジメント・レビューにおいて報告し、対策を講じる。
- 4)当社は、「内部通報規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。
- 5)当社は、反社会的勢力・団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力・団体からの不当要求を拒否し、毅然とした態度で臨む。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1)取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、取締役、監査等委員である取締役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。
- 2)取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況については、監査等委員である取締役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)品質リスク及び環境リスクについては、ISO9001・ISO14001に基づくマネジメントシステムに則ってリスクの現実化を予防するための管理を行うとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な対応を行う。
- 2)災害・情報セキュリティに係るリスク等、事業継続を阻害するリスクについては、早期に事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)を構築してリスクの現実化を阻止するとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用する。
取締役会は、経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員が業務執行の責任と業績向上及び業務管理を担う。
執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- 2)取締役会は、経営基本方針及び経営目標・予算を策定し、執行役員は、取締役会の策定した経営目標の達成に向けて職務を遂行する。取締役会は、定期的に執行役員の実績管理を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、子会社の業務の適正を確保するため、担当部署に担当役員を配置し、社内規程に基づいて子会社を管理する。担当部署は、子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告する。
- 2) 当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告する。
- 3) 当社は、当社と子会社との取引条件（子会社間の取引条件含む）が、第三者との取引と比較して著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて会計監査人に確認する。また、子会社との取引を行うにあたっては、書面による契約を締結し、相互の権利・義務を明確にする。
- 4) 子会社の運営については、関係会社管理規程を定める。また、関係会社管理規程には、子会社のリスク管理に係る内容が含まれるものとし、担当役員の下、子会社の管理責任者を定め、同規程によりリスクの管理を行う。
- 5) 当社及び子会社共通のCSR行動基準を制定し、法令順守の意識の醸成を図る。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

7. 監査等委員である取締役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 当社は、監査等委員会室を設置して専属の使用人を1名以上配置し、監査業務を補助する。
- 2) 監査等委員である取締役の前1)の使用人に対する指示実効性の確保のために、監査等委員である取締役は、監査等委員会室の使用人に対して、指揮命令権を有するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員である取締役は、監査等委員会室に属する使用人の人事に関して取締役と意見交換を行うものとし、取締役は、監査等委員である取締役の意見を尊重する。

9. 取締役及び使用人等が監査等委員である取締役に報告するための体制その他の監査等委員である取締役への報告に関する体制

- 1) 取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員である取締役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、当企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査等委員である取締役に報告する。
また、子会社の取締役、執行役員及び使用人から監査等委員である取締役に報告すべき事項として報告を受けた者は、当該報告事項を監査等委員である取締役に対して報告する。
- 2) 前「1)」の報告をした者（監査等委員である取締役に報告すべき事項の報告を行った子会社の取締役、執行役員及び使用人を含む。）が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制として、当社は、内部通報規程を制定している。

10. その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 常勤監査等委員である取締役は、取締役会に出席する他、執行役員会に出席し、経営・執行について重要情報の提供を受ける。
- 2) 監査等委員である取締役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて自ら監査を実施する。
また、監査上の重要課題等について代表取締役社長と意見交換を行う。
- 3) 監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- 4) 監査等委員である取締役は、必要に応じ子会社の監査を行うことができる。

・内部統制システムの運用状況

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを目的として、次の施策等を実施・定着させており、有効に機能しております。今後も更なるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るべく、経営管理組織の整備・充実を継続してまいります。

- 1)平成15年4月 執行役員制度を導入しました。
- 2)平成15年6月 取締役の員数を「10名以内」とする旨を定款に定めました。
- 3)平成15年6月 取締役の任期を「1年内」とする旨を定款に定めました。
- 4)平成22年3月 独立役員として社外監査役1名を選任しました。
- 5)平成22年6月 独立役員としての社外取締役1名を新たに選任し、独立役員は2名となりました。
- 6)平成26年6月 女性役員として社外監査役1名を新たに選任しました。
- 7)平成27年6月 経営体制強化のため、取締役1名を新たに選任し、取締役は6名となりました。
- 8)平成28年6月 取締役会の監督機能強化と透明性の高い経営、迅速な意思決定を実現するために「監査等委員会設置会社」に移行しました。
取締役の員数を「15名以内」とし、うち監査等委員でない取締役は「10名以内」、監査等委員である取締役は「5名以内」とする旨を定款に定めました。
監査等委員である取締役の任期を「2年内」とする旨を定款に定めました。
また、独立役員として社外取締役1名を新たに選任し、独立役員は3名となりました。
- 9)平成30年6月 独立役員として社外取締役1名を新たに選任し、独立役員は4名となりました。

取締役会は、ほぼ毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当事業年度においては12回開催いたしました。また、執行役員会を23回開催いたしました。執行役員会には、日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止等のため常勤監査等委員である取締役及び部長が出席しており、当社の経営の透明性を高めております。また、毎月1回社長主催によるマネジメント・レビューを開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認、問題解決、改善と改善手法の定着に努めております。

なお、監査等委員会は当事業年度においては11回開催されております。

これら内部統制システムの運用の中で発生した社内外の決定・発生情報は、iクリエイト部が一元的に管理し適時・適切な開示を行い、経営の透明性を高めております。

・リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、経営の根幹である社は「誠実」に基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取り組み、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守を推進しております。

コンプライアンス担当役員は、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守の観点から、それぞれの組織を通じ対応しております。

具体的には、関連する規程・マニュアルの見直しを随時行い執行役員会やマネジメント・レビュー等を通じて周知徹底を図っております。特にインサイダー取引、ハラスメント、個人情報保護、安全衛生に関わる事項や、社内外で発生する事故、緊急事態の管理体制と教育体制を構築し、発生の防止・予防と迅速な対応、社内への啓発・浸透に努めております。また、品質リスク及び環境リスクについては、品質環境部がその防止・予防と発生後の対策を実施しております。

事故、緊急事態が発生した場合は、総務部・iクリエイト部が情報の収集・管理にあたり、必要に応じて適時・適切に開示する体制をとっております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、法務部が所管し総合法律事務所の顧問弁護士の助言を受けて、必要な検討・措置を実施しております。また、会計監査人とは、経理部が重要な会計的課題について随時相談、検討を実施しております。

なお、全社員に小冊子「スズデンCSR要綱」を配布し、定期的な研修を行うことによって周知徹底を図っております。

また、大規模な地震、風水害等不測の自然災害や事故、パンデミック等に対応するため、事業継続マネジメント(BCM)を構築し、影響を最小限に抑えるための体制を整えております。

・取締役及び常勤監査等委員である取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨、定款に定めております。これは、取締役及び常勤監査等委員である取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

・社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

・会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

内部監査及び監査等委員会による監査

内部監査部門である内部監査室は3名で構成されており、計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監査すべく各部門の業務監査を監査等委員である取締役と連携して実施し、併せて品質環境部と連携のうえ、ISO9001の品質マネジメント監査及び内部統制監査を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）で構成され、監査等委員会で定められた監査の方針、監査計画に従い監査を行っております。

常勤監査等委員である取締役は「取締役会」をはじめ、「執行役員会」「マネジメント・レビュー」等の重要な会議にも出席し、内部監査室並びに会計監査人と緊密に連携を取りながら経営・執行について監査するとともに、三現主義（現地・現物・現実）に基づいた営業所等の往査を通じ、コンプライアンスを含めた業務執行の状況を監査しております。

また、監査等委員会では各監査等委員である取締役からの報告及び意見交換による監査意見の形成を行っております。

社外取締役

取締役9名のうち、4名が社外取締役であります。

監査等委員でない取締役は5名で、うち1名が社外取締役であります。また、監査等委員である取締役は4名で、うち3名が社外取締役であります。

当社は社外取締役が果たす役割について、客観的な立場として取締役会に出席し、経営者としての豊富な経験や会計・税務等の専門的見地からの積極的な意見具申と、より広い視野からの経営への参画並びに監査を行うことであると認識しております。

また、当社は社外取締役4名をより一般株主の立場に立った独立役員としてガバナンス体制を強化しており、社外取締役が果たす役割を十分発揮できる体制と判断しております。

社外取締役 鍵田 稔氏との人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役監査等委員 平 真美氏との人的関係、資本的関係及び兼職先である税理士法人早川・平会計と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外取締役・社外監査役として兼職する他の法人と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役監査等委員 佐田 憲治氏との人的関係、資本的関係はありません。

社外取締役監査等委員 佐々木 博章氏との人的関係、資本的関係及び兼職先であるKPMG税理士法人と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(社外取締役の独立性に関する基準または方針)

当社では、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役の候補者を選定しております。独立社外取締役候補者の選定にあたって、東京証券取引所が定める基準に加え、以下の通り当社独自の基準を満たす候補者を選定しております。

また、独立社外取締役の候補者は取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定するよう努めております。

- 1) 当社の役員（社外取締役を除く）、従業員並びにその近親者、及び当社の関連当事者（関連当事者が法人の場合、その法人の役員、従業員並びにその近親者）で無い者。
- 2) 当社、及び当社の連結子会社を主要取引先とする法人、又は当社の主要取引先である法人の役員、従業員並びにその近親者で無い者。主要取引先とは、当該期の前期末時点における当社の売上額、又は仕入額が上位10社以内の法人及びその連結子会社、並びに主要取引金融機関及びその連結子会社とする。ただし、退職後1年間を経過している場合は除く。
- 3) 当社、及び法人である関連当事者から役員報酬以外の報酬を受けていない者。
- 4) 当社、及び法人である関連当事者が契約している監査法人、弁護士事務所、税理士法人、弁理士、司法書士、コンサルティング等の法人の役員、従業員並びにその近親者で無い者。ただし、退職後1年間を経過している場合は除く。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 井出 正弘
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 濱口 豊

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 公認会計士 6名
- ・ その他 5名

役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	役員株式給付 信託(BBT)	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	272,301	142,840	120,000	-	9,461	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	15,200	13,200	2,000	-	-	1
社外役員	28,000	24,000	4,000	-	-	5

(注) 1. 上記は、平成29年6月23日開催の第65回定時株主総会の終結の時をもって退任した1名及び平成30年1月31日に辞任により退任した1名を含んでおります。

2. 役員株式給付信託(BBT)の対象となっている取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)は4名です。

3. 役員株式給付信託(BBT)の欄の金額は、当事業年度に係る役員株式給付引当金繰入額及び役員株式給付引当金の取崩額であります。

(役員ごとの連結報酬等の総額等)

連結報酬等の総額が、1億円以上の者が存在しないため記載しておりません。

(役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針)

役員の報酬に関しては、原則として固定報酬である「基本報酬」と業績の達成度や配当額によって変動する「業績連動報酬」によって構成されており、役員就業規程に従って、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、各人への配分額を職責・業績等を考慮して取締役会で決定しております。

業績連動報酬は、毎年の業績と配当額に応じて支給される「賞与」とインセンティブ報酬としての株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」で構成されております。

なお、役員退職慰労金については、第55期以降廃止しており、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会で第54期までの在任期間に対応する役員退職慰労金の精算に関してご承認をいただいております。

(業績連動型株式報酬の算定方法)

平成28年6月24日開催の第64期定時株主総会における決議により、取締役（監査等委員である取締役と社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）および執行役員（以下、対象取締役および執行役員を総称して「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、下記の方法に基づき算定の上、1事業年度あたりに対象役員に付与するポイント数（株式数）を確定します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が対象役員の退任時に交付されます。

1)対象役員

取締役（監査等委員である取締役と社外取締役を除きます。）および執行役員

2)業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社発行の普通株式および金銭とします。

3)総支給水準

対象役員に対して付与するポイントの年間合計ポイントについては、受託信託銀行が管理する信託財産に含まれる本株式の簿価に基づいて評価した場合の価格が、平成28年6月24日開催の第64回定時株主総会決議により承認された取締役報酬限度額（年棒）の4億円のうちの1億円の範囲を超えないものとします。

4)算定方法および役位ポイントと業績係数

算定式

$$\text{ポイント数（株式数）} = \text{役位ポイント} \times \text{業績係数}$$

役位ポイント

役位	ポイント数
取締役会長	2,300
取締役社長	2,300
取締役(1)	1,400
役付執行役員(2)	1,000
執行役員(3)	800

(1)取締役とは、取締役会長、取締役社長を除く、その他の対象取締役を指す。

(2)役付執行役員とは、専務執行役員、常務執行役員を指す。

(3)執行役員とは、役付執行役員を除く、その他の執行役員を指す。

業績係数

連結売上高目標達成率と同経常利益目標達成率の平均値	業績係数
120%以上	1.5
110%以上120%未満	1.2
100%以上110%未満	1.0
80%以上100%未満	0.7
80%未満	0.5

株式の保有状況

1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	402,080千円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(政策保有に関する方針)

当社は、お客様や取引先である発行会社との中長期的な関係維持や取引拡大、事業シナジー、中長期的な投資リターン等を勘案し、企業価値の向上に資するため、保有しております。

また、主要な政策保有株式の発行企業とは現在取引継続中もしくは協業関係にあるため、当該株式の保有には十分な合理性があると判断しております。

(政策保有株式に係る議決権行使の基準)

政策保有株式に関する方針に反すると思われる提案については適切に評価・判断しております。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル株式会社	93,200	141,011	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シーケーディ株式会社	36,402	51,254	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日東工業株式会社	25,892	39,771	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ミネベアミツミ株式会社	9,262	13,755	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ダイワボウホールディングス株式会社	17,000	5,576	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社歌舞伎座	1,000	5,050	取引先との円滑な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	1,203	1,566	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
東京エレクトロン株式会社	100	1,215	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイダエンジニアリング株式会社	1,144	1,131	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日特エンジニアリング株式会社	344	858	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
理研計器株式会社	409	693	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
住友電気工業株式会社	368	679	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
K O A 株式会社	459	674	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日精樹脂工業株式会社	412	487	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シチズン時計株式会社	591	422	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
長野計器株式会社	510	366	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日信工業株式会社	100	199	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社鈴木	200	127	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため

(注) ミネベアミツミ株式会社、ダイワボウホールディングス株式会社、株式会社歌舞伎座、大陽日酸株式会社、東京エレクトロン株式会社、アイダエンジニアリング株式会社、日特エンジニアリング株式会社、理研計器株式会社、住友電気工業株式会社、K O A 株式会社、日精樹脂工業株式会社、シチズン時計株式会社、長野計器株式会社、日信工業株式会社、株式会社鈴木は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、上位18銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル株式会社	93,200	138,122	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シーケーディ株式会社	37,536	88,849	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日東工業株式会社	32,515	53,651	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ミネベアミツミ株式会社	9,323	21,181	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ダイワボウホールディングス株式会社	1,700	7,930	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社歌舞伎座	1,000	5,640	取引先との円滑な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	1,641	2,643	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
東京エレクトロン株式会社	100	2,001	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイダエンジニアリング株式会社	1,247	1,604	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日特エンジニアリング株式会社	378	1,559	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
K O A 株式会社	517	1,138	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
理研計器株式会社	465	1,078	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
長野計器株式会社	631	764	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日精樹脂工業株式会社	499	724	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
住友電気工業株式会社	436	708	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シチズン時計株式会社	741	566	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社鈴木	200	220	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日信工業株式会社	100	183	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため

(注) ダイワボウホールディングス株式会社、株式会社歌舞伎座、大陽日酸株式会社、東京エレクトロン株式会社、アイダエンジニアリング株式会社、日特エンジニアリング株式会社、K O A 株式会社、理研計器株式会社、長野計器株式会社、日精樹脂工業株式会社、住友電気工業株式会社、シチズン時計株式会社、株式会社鈴木、日信工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位18銘柄について記載しております。

3)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数、選任・解任の決議要件

当社は、取締役の員数を15名以内（監査等委員でない取締役：10名、監査等委員である取締役：5名）とする旨、定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,700		28,700	
連結子会社				
計	28,700		28,700	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬として2,562千円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、会計基準等の更新情報を適時、確実に入手をするよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,689	3,428,815
受取手形及び売掛金	11,693,066	12,420,396
電子記録債権	1,978,529	2,752,039
有価証券		199,994
商品	2,338,351	2,301,014
繰延税金資産	153,603	183,011
その他	472,075	343,836
貸倒引当金	4,067	3,008
流動資産合計	19,820,247	21,626,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,728,918	4,733,133
減価償却累計額	1,288,180	1,437,338
建物及び構築物（純額）	3,440,737	3,295,795
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	207,329	108,999
減価償却累計額	150,657	72,329
リース資産（純額）	56,672	36,669
その他	198,425	206,334
減価償却累計額	106,511	132,486
その他（純額）	91,914	73,847
有形固定資産合計	7,500,937	7,317,925
無形固定資産		
その他	91,440	95,354
無形固定資産合計	91,440	95,354
投資その他の資産		
投資有価証券	313,415	402,080
繰延税金資産	216,650	199,722
その他	205,976	208,128
貸倒引当金	28,382	22,145
投資その他の資産合計	707,660	787,785
固定資産合計	8,300,038	8,201,065
資産合計	28,120,286	29,827,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,969	1 4,641,633
電子記録債務	1,884,042	1 2,811,232
短期借入金	1,071,962	1,216,045
リース債務	40,475	17,277
未払法人税等	404,679	503,162
賞与引当金	234,075	300,549
役員賞与引当金	70,000	126,000
その他	422,281	704,392
流動負債合計	9,007,484	10,320,293
固定負債		
長期借入金	1,972,510	1,610,785
リース債務	21,719	29,151
業績連動賞与引当金		11,898
役員株式給付引当金	7,614	20,695
退職給付に係る負債	1,068,204	1,051,842
資産除去債務	1,770	1,800
その他	141,301	139,215
固定負債合計	3,213,120	2,865,389
負債合計	12,220,605	13,185,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,631,658	1,527,493
利益剰余金	13,482,387	13,832,506
自己株式	1,136,947	680,416
株主資本合計	15,796,329	16,498,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,676	98,915
為替換算調整勘定	20,604	28,306
退職給付に係る調整累計額	12,631	12,773
その他の包括利益累計額合計	98,912	139,995
新株予約権	4,439	2,673
純資産合計	15,899,681	16,641,482
負債純資産合計	28,120,286	29,827,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	41,872,734	49,782,265
売上原価	35,599,078	42,473,563
売上総利益	6,273,656	7,308,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	470,853	524,260
給料手当及び賞与	2,259,667	2,426,204
株式報酬費用	7,614	14,214
法定福利費	370,203	406,046
退職給付費用	201,447	137,489
賃借料	302,846	228,228
減価償却費	214,067	229,534
貸倒引当金繰入額	3,545	4,870
賞与引当金繰入額	234,075	300,549
役員賞与引当金繰入額	70,000	126,000
業績連動賞与引当金繰入額		11,898
その他	1,125,889	1,173,182
販売費及び一般管理費合計	5,260,212	5,572,736
営業利益	1,013,444	1,735,966
営業外収益		
受取利息	1,716	1,128
受取配当金	5,822	12,300
仕入割引	227,248	260,981
その他	69,782	52,173
営業外収益合計	304,569	326,583
営業外費用		
支払利息	10,439	12,187
手形売却損	11,133	10,076
売上割引	9,793	12,884
為替差損	2,969	3,353
減価償却費	16,489	14,859
その他	6,882	3,306
営業外費用合計	57,708	56,666
経常利益	1,260,305	2,005,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 34	1 28
新株予約権戻入益	50	
特別利益合計	85	28
特別損失		
固定資産除却損	2 15,409	2 5,017
投資有価証券売却損		5
投資有価証券評価損	1,914	
特別損失合計	17,323	5,022
税金等調整前当期純利益	1,243,066	2,000,889
法人税、住民税及び事業税	509,948	718,655
法人税等調整額	67,975	27,191
法人税等合計	441,973	691,464
当期純利益	801,093	1,309,424
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	801,093	1,309,424

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	801,093	1,309,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,847	33,239
為替換算調整勘定	23,125	7,701
退職給付に係る調整額	46,862	142
その他の包括利益合計	1 67,584	1 41,083
包括利益	868,678	1,350,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,678	1,350,508
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,575,316	13,339,812	246,351	16,488,007
当期変動額					
剰余金の配当			658,518		658,518
親会社株主に帰属する当期純利益			801,093		801,093
自己株式の取得				967,122	967,122
自己株式の処分		56,342		76,526	132,869
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		56,342	142,575	890,595	691,677
当期末残高	1,819,230	1,631,658	13,482,387	1,136,947	15,796,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,828	43,730	34,231	31,327	5,953	16,525,287
当期変動額						
剰余金の配当						658,518
親会社株主に帰属する当期純利益						801,093
自己株式の取得						967,122
自己株式の処分						132,869
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,847	23,125	46,862	67,584	1,513	66,070
当期変動額合計	43,847	23,125	46,862	67,584	1,513	625,606
当期末残高	65,676	20,604	12,631	98,912	4,439	15,899,681

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,631,658	13,482,387	1,136,947	15,796,329
当期変動額					
剰余金の配当			628,060		628,060
親会社株主に帰属する当期純利益			1,309,424		1,309,424
自己株式の取得				72	72
自己株式の処分		9,368		30,560	21,191
自己株式の消却		101,087	324,955	426,043	
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,290	6,290		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		104,165	350,118	456,530	702,483
当期末残高	1,819,230	1,527,493	13,832,506	680,416	16,498,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,676	20,604	12,631	98,912	4,439	15,899,681
当期変動額						
剰余金の配当						628,060
親会社株主に帰属する当期純利益						1,309,424
自己株式の取得						72
自己株式の処分						21,191
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,239	7,701	142	41,083	1,765	39,318
当期変動額合計	33,239	7,701	142	41,083	1,765	741,801
当期末残高	98,915	28,306	12,773	139,995	2,673	16,641,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243,066	2,000,889
減価償却費	230,556	244,393
賞与引当金の増減額(は減少)	45,521	66,474
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	56,000
業績連動賞与引当金の増減額(は減少)		11,898
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7,614	13,816
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,788	16,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,850	7,295
受取利息及び受取配当金	7,538	13,429
支払利息	10,439	12,187
投資有価証券評価損益(は益)	1,914	
有形固定資産除却損	15,409	5,017
売上債権の増減額(は増加)	2,249,143	1,494,685
たな卸資産の増減額(は増加)	386,380	39,658
仕入債務の増減額(は減少)	1,408,139	687,750
未払又は未収消費税等の増減額	140,748	335,492
その他	59,053	69,478
小計	115,159	2,011,283
利息及び配当金の受取額	7,201	13,127
利息の支払額	10,381	11,923
法人税等の支払額	260,333	614,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,354	1,397,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	584,944	19,430
無形固定資産の取得による支出	21,650	28,920
資産除去債務の履行による支出	16,300	
有価証券の取得による支出	1,000,000	
有価証券の償還による収入	1,000,000	
投資有価証券の取得による支出	26,269	46,100
投資有価証券の売却による収入		2,580
敷金及び保証金の差入による支出	4,206	3,736
敷金及び保証金の回収による収入	66,190	2,315
定期預金の払戻による収入	18,000	21,000
定期預金の預入による支出	21,000	21,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 6,182	
その他	34	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,962	93,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	717,770	1,217,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出	45,977	41,586
自己株式の取得による支出	851,202	72
配当金の支払額	658,518	628,060
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,486	18,690
その他		172
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,981	868,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,901	4,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,005,200	440,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,172,889	3,167,689
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,167,689	¹ 3,607,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

スズデン貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

愛知電機株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...12月31日

スズデン貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) ...12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 ...3月31日

愛知電機株式会社 ...3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(ア)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

(ア)商品

在庫品.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(イ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

その他(工具、器具及び備品) 4年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

業績連動賞与引当金

従業員等に対する業績連動賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」に表示していた1,212千円は、「その他」6,882千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損益(は益)」、「有形固定資産売却損益(は益)」及び「新株予約権戻入益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた199,722千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」140,748千円として、「為替差損益(は益)」5千円、「有形固定資産売却損益(は益)」34千円、「新株予約権戻入益」50千円は、「その他」59,053千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」34千円は、「その他」34千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

取締役及び執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき会計処理しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末115,920千円、126千株、当連結会計年度末115,184千円、125千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	378,586千円
電子記録債権	千円	76,203千円
支払手形	千円	99,430千円
電子記録債務	千円	542,244千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(有形固定資産)	34千円	28千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,164千円	4,815千円
その他(有形固定資産)	5,428千円	千円
その他(無形固定資産)	5,816千円	千円
撤去費用	千円	201千円
計	15,409千円	5,017千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,175千円	47,888千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	63,175千円	47,888千円
税効果額	19,328千円	14,649千円
その他有価証券評価差額金	43,847千円	33,239千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,125千円	7,701千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,200千円	18,406千円
組替調整額	49,325千円	18,200千円
税効果調整前	67,525千円	205千円
税効果額	20,662千円	62千円
退職給付に係る調整額	46,862千円	142千円
その他の包括利益合計	67,584千円	41,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	547,966	931,300	155,000	1,324,266

(注)普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式126千株が含まれております。

(変動事由の概要)

平成29年2月8日の取締役会議に基づく自己株式の取得による増加 805,300株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加 126,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 29,000株

第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少 126,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					4,439
合計						4,439

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日取締役会	普通株式	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月7日取締役会	普通株式	147,356	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日

(注)平成28年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,260千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	488,401	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注)平成29年5月9日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4,410千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600		500,000	14,652,600
自己株式				
普通株式(株)	1,324,266	47	535,800	788,513

(注)普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式125千株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 47株

ストック・オプションの権利行使による減少 35,000株

株式給付信託(BBT)の交付による減少 800株

平成29年9月26日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 500,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					2,673	
合計						2,673	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日取締役会	普通株式	488,401	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月7日取締役会	普通株式	139,658	10	平成29年9月30日	平成29年12月12日

(注)1 平成29年5月9日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4,410千円が含まれております。

2 平成29年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	671,485	48	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(注)平成30年5月11日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,009千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,188,689千円	3,428,815千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	21,000千円	21,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	千円	199,994千円
現金及び現金同等物	3,167,689千円	3,607,810千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに愛知電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに愛知電機株式会社株式の取得価額と愛知電機株式会社取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	59,809千円
固定資産	1,252千円
のれん	1,932千円
流動負債	53,002千円
固定負債	9,991千円
株式の取得価額	0千円
現金及び現金同等物	6,182千円
差引:取得のための収入	6,182千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	45,596千円	47,694千円
1年超	63,266千円	70,601千円
合計	108,862千円	118,296千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要となる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、得意先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は主に運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針をとっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	3,188,689	3,188,689	
(2) 受取手形及び売掛金	11,693,066		
(3) 電子記録債権	1,978,529		
貸倒引当金(2)	4,067		
	13,667,528	13,667,528	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	264,840	264,840	
(5) 支払手形及び買掛金	(4,879,969)	(4,879,969)	
(6) 電子記録債務	(1,884,042)	(1,884,042)	
(7) 短期借入金(3)	(1,071,962)	(1,071,962)	
(8) リース債務(流動)	(40,475)	(40,475)	
(9) 未払法人税等	(404,679)	(404,679)	
(10) 長期借入金	(1,972,510)	(1,966,598)	5,912
(11) リース債務(固定)	(21,719)	(19,892)	1,827

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	3,428,815	3,428,815	
(2) 受取手形及び売掛金	12,420,396		
(3) 電子記録債権	2,752,039		
貸倒引当金(2)	3,008		
	15,169,426	15,169,426	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,994	199,994	
その他有価証券	328,569	328,569	
(5) 支払手形及び買掛金	(4,641,633)	(4,641,633)	
(6) 電子記録債務	(2,811,232)	(2,811,232)	
(7) 短期借入金(3)	(1,216,045)	(1,216,045)	
(8) リース債務(流動)	(17,277)	(17,277)	
(9) 未払法人税等	(503,162)	(503,162)	
(10) 長期借入金	(1,610,785)	(1,605,157)	5,628
(11) リース債務(固定)	(29,151)	(27,026)	2,125

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) リース債務(流動)並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	23,915	21,284
投資事業有限責任組合に類するもの の出資持分	24,658	52,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式の当連結会計年度中の売却額は2,580千円であり、売却損の合計額は5千円であります。

前連結会計年度において、非上場株式について1,914千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,188,689			
受取手形及び売掛金	11,693,066			
電子記録債権	1,978,529			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)				
合計	16,860,284			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,428,815			
受取手形及び売掛金	12,420,396			
電子記録債権	2,752,039			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	199,994			
合計	18,801,246			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,071,962	965,841	646,382	355,298		4,989
リース債務	40,475	12,113	4,426	3,431	1,748	
合計	1,112,437	977,954	650,808	358,729	1,748	4,989

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,216,045	896,414	605,330	104,052		4,989
リース債務	17,277	9,590	8,596	6,912	4,052	
合計	1,233,323	906,004	613,926	110,964	4,052	4,989

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	199,994	199,994	
合計	199,994	199,994	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	264,474	172,136	92,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	366	380	13
合計	264,840	172,516	92,323

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	328,569	188,617	139,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	328,569	188,617	139,951

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の企業年金制度並びに確定拠出制度を採用しております。

当社は、複数事業主制度の東京都電機企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,572千円、当連結会計年度20,012千円であります。

3. 複数事業主制度

連結財務諸表上、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度66,825千円、当連結会計年度68,312千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	122,897,822	127,443,786
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503,499	149,315,379
差引額	29,605,676	21,871,592

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.222% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 1.236% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,959,157千円、当連結会計年度 20,384,652千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度24,448千円、当連結会計年度24,992千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

4. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,081,992	1,068,204
勤務費用	67,118	67,238
利息費用	1,393	126
数理計算上の差異の発生額	18,200	18,406
退職給付の支払額	61,313	65,321
退職給付債務の期末残高	1,068,204	1,051,842

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	1,068,204	1,051,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068,204	1,051,842
退職給付に係る負債	1,068,204	1,051,842
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068,204	1,051,842

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	67,118	67,238
利息費用	1,393	126
数理計算上の差異の費用処理額	49,325	18,200
確定給付制度に係る退職給付費用	115,050	49,164

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	67,525	205
合計	67,525	205

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,200	18,406
合計	18,200	18,406

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.01%	0.01%
予想昇給率	3.71%	3.50%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	50千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員(海外の従業員を除く) 219名
株式の種類及び付与数	普通株式 266,000株
付与日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成25年7月31日～平成27年8月1日
権利行使期間	平成27年8月1日～平成30年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	88,000
権利確定	
権利行使	35,000
失効	
未行使残	53,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日
権利行使価格(円)	534
行使時平均株価(円)	1,545
付与日における公正な評価単価(円)	50.45

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	29,644千円	34,010千円
その他の未払金	11,951千円	11,293千円
未払費用	27,251千円	34,667千円
賞与引当金	72,329千円	91,967千円
その他	12,427千円	11,072千円
合計	153,603千円	183,011千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	327,080千円	321,863千円
長期未払金	7,737千円	7,737千円
貸倒引当金	19,527千円	17,432千円
会員権	4,517千円	4,517千円
建物減損損失	7,317千円	6,877千円
土地減損損失	55,008千円	55,008千円
その他	2,727千円	6,882千円
小計	423,917千円	420,320千円
評価性引当額	89,478千円	87,905千円
合計	334,438千円	332,415千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	74,948千円	74,948千円
特別償却準備金	7,145千円	5,094千円
其他有価証券評価差額金	27,213千円	41,862千円
連結子会社の留保利益	8,480千円	10,787千円
合計	117,787千円	132,693千円
繰延税金資産(固定)の純額	216,650千円	199,722千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	2.0%	1.3%
交際費等の一時差異でない項目	3.5%	2.7%
評価性引当額の増減	0.2%	0.1%
連結子会社の税率差異	0.0%	0.1%
連結子会社の留保利益	0.3%	0.1%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	34.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に、使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、本社ビル建て替えに伴う一時移転先の原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,392千円	1,770千円
時の経過による調整額	14千円	14千円
見積りの変更による増加額	16,663千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	16,300千円	千円
為替換算差額	千円	16千円
期末残高	1,770千円	1,800千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149.47円	1,200.14円
1株当たり当期純利益	55.19円	94.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.01円	94.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	801,093	1,309,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	801,093	1,309,424
普通株式の期中平均株式数(株)	14,513,905	13,842,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,993	44,255
(うち新株予約権(株))	(49,993)	(44,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,899,681	16,641,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,439	2,673
(うち新株予約権(千円))	(4,439)	(2,673)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,895,241	16,638,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,828,334	13,864,087

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度126千株、当連結会計年度125千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73千株、当連結会計年度125千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		172	4.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071,962	1,215,873	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	40,475	17,277		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,972,510	1,610,785	0.34	平成31年4月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,719	29,151		平成31年4月～ 平成34年11月
合計	3,106,667	2,873,260		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	896,414	605,330	104,052		4,989
リース債務	9,590	8,596	6,912	4,052	

3. 手元流動性確保のため株式会社三菱東京UFJ銀行600,000千円、株式会社みずほ銀行200,000千円、総額800,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,673,055	23,661,429	36,609,692	49,782,265
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	361,870	914,078	1,377,223	2,000,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	236,301	605,832	912,295	1,309,424
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.08	43.79	65.93	94.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.08	26.70	22.14	28.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,600	3,207,535
受取手形	3,315,179	2, 4 3,493,893
電子記録債権	1,972,660	4 2,715,224
売掛金	2 8,272,536	2 8,883,930
有価証券		199,994
商品	2,307,552	2,250,121
貯蔵品	4,965	3,436
前払費用	59,763	73,232
繰延税金資産	153,603	183,011
未収入金	230,858	257,690
その他	2 165,255	2 6,809
貸倒引当金	4,077	3,026
流動資産合計	19,492,898	21,271,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,387,781	3,253,814
構築物	52,955	41,980
機械及び装置	5,315	3,990
工具、器具及び備品	86,185	69,550
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	56,672	36,669
有形固定資産合計	7,500,525	7,317,618
無形固定資産		
その他	85,811	91,992
無形固定資産合計	85,811	91,992
投資その他の資産		
投資有価証券	313,415	402,080
関係会社株式	20,379	20,379
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	23,232	16,995
繰延税金資産	230,700	216,142
敷金及び保証金	143,032	144,760
その他	35,575	35,575
貸倒引当金	28,382	22,145
投資その他の資産合計	767,740	843,574
固定資産合計	8,354,077	8,253,186
資産合計	27,846,975	29,525,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	466,505	4 384,223
電子記録債務	1,884,042	4 2,811,232
買掛金	4,368,484	2 4,218,693
1年内返済予定の長期借入金	1,070,176	1,214,409
リース債務	40,475	17,277
未払金	189,079	250,205
未払費用	112,231	167,724
未払法人税等	403,198	500,146
未払消費税等		191,694
前受金	16,657	5,704
賞与引当金	234,075	300,549
役員賞与引当金	70,000	126,000
その他	91,169	73,260
流動負債合計	8,946,095	10,261,120
固定負債		
長期借入金	1,963,251	1,602,990
リース債務	21,719	29,151
業績連動賞与引当金		11,898
役員株式給付引当金	7,614	20,695
退職給付引当金	1,086,405	1,070,248
長期未払金	25,285	25,285
長期預り保証金	116,015	113,929
資産除去債務	1,406	1,420
固定負債合計	3,221,698	2,875,619
負債合計	12,167,793	13,136,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	104,165	
資本剰余金合計	1,631,658	1,527,493
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3 16,140	3 11,554
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	169,981	169,981
繰越利益剰余金	4,932,631	5,262,497
利益剰余金合計	13,295,125	13,620,404
自己株式	1,136,947	680,416
株主資本合計	15,609,066	16,286,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,676	98,915
評価・換算差額等合計	65,676	98,915
新株予約権	4,439	2,673
純資産合計	15,679,182	16,388,301
負債純資産合計	27,846,975	29,525,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 41,420,697	1 49,032,075
売上原価	1 35,256,491	1 41,886,453
売上総利益	6,164,205	7,145,622
販売費及び一般管理費	1, 2 5,160,897	1, 2 5,445,127
営業利益	1,003,307	1,700,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 26,738	13,199
仕入割引	227,248	260,981
その他	1 79,362	1 50,239
営業外収益合計	333,349	324,421
営業外費用		
支払利息	10,384	12,098
手形売却損	10,967	9,983
売上割引	9,793	12,884
為替差損	1,642	2,227
減価償却費	16,489	14,859
その他	6,873	3,306
営業外費用合計	56,150	55,360
経常利益	1,280,507	1,969,555
特別利益		
新株予約権戻入益	50	
特別利益合計	50	
特別損失		
固定資産除却損	3 15,254	3 4,994
投資有価証券売却損		5
投資有価証券評価損	1,914	
特別損失合計	17,169	5,000
税引前当期純利益	1,263,388	1,964,554
法人税、住民税及び事業税	508,775	709,467
法人税等調整額	64,334	29,498
法人税等合計	444,440	679,968
当期純利益	818,947	1,284,586

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	47,823	1,575,316	281,371	20,726	7,895,000	169,981
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						4,586		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			56,342	56,342				
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			56,342	56,342		4,586		
当期末残高	1,819,230	1,527,493	104,165	1,631,658	281,371	16,140	7,895,000	169,981

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,767,616	13,134,695	246,351	16,282,890	21,828	21,828	5,953	16,310,672
当期変動額								
剰余金の配当	658,518	658,518		658,518				658,518
特別償却準備金の取崩	4,586							
当期純利益	818,947	818,947		818,947				818,947
自己株式の取得			967,122	967,122				967,122
自己株式の処分			76,526	132,869				132,869
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					43,847	43,847	1,513	42,334
当期変動額合計	165,015	160,429	890,595	673,823	43,847	43,847	1,513	631,489
当期末残高	4,932,631	13,295,125	1,136,947	15,609,066	65,676	65,676	4,439	15,679,182

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	104,165	1,631,658	281,371	16,140	7,895,000	169,981
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						4,586		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,368	9,368				
自己株式の消却			101,087	101,087				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,290	6,290				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			104,165	104,165		4,586		
当期末残高	1,819,230	1,527,493		1,527,493	281,371	11,554	7,895,000	169,981

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,932,631	13,295,125	1,136,947	15,609,066	65,676	65,676	4,439	15,679,182
当期変動額								
剰余金の配当	628,060	628,060		628,060				628,060
特別償却準備金の取崩	4,586							
当期純利益	1,284,586	1,284,586		1,284,586				1,284,586
自己株式の取得			72	72				72
自己株式の処分			30,560	21,191				21,191
自己株式の消却	324,955	324,955	426,043					
利益剰余金から資本剰余金への振替	6,290	6,290						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					33,239	33,239	1,765	31,473
当期変動額合計	329,866	325,279	456,530	677,644	33,239	33,239	1,765	709,118
当期末残高	5,262,497	13,620,404	680,416	16,286,711	98,915	98,915	2,673	16,388,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

在庫品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

引当品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	6年～47年
構築物	7年～30年
工具、器具及び備品	4年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 業績連動賞与引当金

従業員等に対する業績連動賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度において一括処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」に表示していた1,212千円は、「その他」6,873千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
スズ電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN RADING (SHANGHAI) CO.,LTD)	千円 (千人民元)	スズ電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN RADING (SHANGHAI) CO.,LTD)	172千円 (10千人民元)

なお、同社への保証の元本限度額は、42,300千円(2,500千人民元)であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	34,029千円	90,721千円
短期金銭債務	千円	465千円

3 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

4 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	378,586千円
電子記録債権	千円	76,203千円
支払手形	千円	90,115千円
電子記録債務	千円	542,244千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	145,190千円	233,745千円
仕入高	2,971千円	3,266千円
販売費及び一般管理費	61,808千円	72,122千円
営業取引以外の取引による取引高	33,432千円	10,137千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	156,399千円	180,040千円
給与手当	2,186,810千円	2,403,383千円
法定福利費	355,491千円	387,708千円
退職給付費用	201,447千円	137,489千円
荷造運賃	465,934千円	518,258千円
減価償却費	211,350千円	226,939千円
貸倒引当金繰入額	3,552千円	4,863千円
賞与引当金繰入額	234,075千円	300,549千円
役員賞与引当金繰入額	70,000千円	126,000千円
業績連動賞与引当金繰入額	千円	11,898千円

おおよその割合

販売費	46.76%	44.27%
一般管理費	53.24%	55.73%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,164千円	4,703千円
構築物	千円	111千円
工具、器具及び備品	5,274千円	千円
その他(無形固定資産)	5,816千円	千円
撤去費用	千円	179千円
計	15,254千円	4,994千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	20,379	20,379

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	29,644千円	34,010千円
その他の未払金	11,951千円	11,293千円
未払費用	27,251千円	34,667千円
賞与引当金	72,329千円	91,967千円
その他	12,427千円	11,072千円
合計	153,603千円	183,011千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	332,650千円	327,496千円
長期未払金	7,737千円	7,737千円
貸倒引当金	19,527千円	17,432千円
関係会社株式評価損	17,693千円	17,693千円
会員権	4,517千円	4,517千円
建物減損損失	7,317千円	6,877千円
土地減損損失	55,008千円	55,008千円
その他	2,727千円	6,882千円
小計	447,180千円	443,646千円
評価性引当額	107,172千円	105,598千円
合計	340,007千円	338,047千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	74,948千円	74,948千円
特別償却準備金	7,145千円	5,094千円
その他有価証券評価差額金	27,213千円	41,862千円
合計	109,307千円	121,905千円
繰延税金資産(固定)の純額	230,700千円	216,142千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	2.0%	1.3%
交際費等の一時差異でない項目	2.8%	2.8%
評価性引当額の増減	0.2%	0.1%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	34.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,387,781	30,314	4,703	159,578	3,253,814	1,308,497
	構築物	52,955		111	10,863	41,980	126,864
	機械及び装置	5,315			1,325	3,990	16,027
	工具、器具及び備品	86,185	14,430		31,065	69,550	112,635
	土地	3,911,613	0			3,911,613	
	リース資産	56,672	17,421		37,424	36,669	72,329
	計	7,500,525	62,167	4,815	240,257	7,317,618	1,636,355
無形 固定資産	その他	85,811	28,956		22,775	91,992	82,833
	計	85,811	28,956		22,775	91,992	82,833

- (注) 1. 有形固定資産の増加額の主なものは、千葉県松戸市の東京物流センター照明設備工事費用29,000千円(建物29,000千円)であります。
2. 無形固定資産の増加額の主なものは、情報通信関連投資22,470千円(その他22,470千円)によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,459	3,026	10,313	25,171
賞与引当金	234,075	300,549	234,075	300,549
役員賞与引当金	70,000	126,000	70,000	126,000
業績連動賞与引当金		11,898		11,898
役員株式給付引当金	7,614	14,904	1,823	20,695

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suzuden.co.jp/
株主に対する特典	(株主優待制度) 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 当社株式保有年数が3年に満たない場合 QUOカード(500円分) 1枚 当社株式保有年数が3年を超える場合 QUOカード(2,000円分) 1枚

(注) 1. 単元未満株式の買取または買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

1株当たりの買取りまたは買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に

応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱 口 豊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズデン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スズデン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀨 口 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。